

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

◆ ToPic 企業動向

● オムロンが簡易電力ロガーを発売

常時計測する前段階での一時的な電力量の確認や、常時電力計測している場所をより詳細に確認したいといった、すぐ電力量を把握したいという現場のニーズに応えるロガー。電圧配線が不要で、専用CTを電源線に取り付けるだけで、秒単位から日単位まで用途に合わせた電力量の確認が装置やラインを止めることなく簡単に行える。電池駆動が可能なため電源配線も不要で、分電盤の内側などに磁石で簡単に設置できる。表示器を搭載しており本体のみで電力量(換算値)が確認できる。また、本体内部のSDカードに電力量データを記録して持ち出す事が可能で、付属の専用ソフトで記録した電力量は、それまでに記録した電力量と自動的に比較しランキング表示できるため、各装置やライン毎で電力量の大小比較を現場で行うことができる。また、一定時間ごとの電力量の比較も可能なため、電力量がピークに達した時間を簡単に確認できる。標準価格:39,800円 「ニュースリリース」

宮本一言メモ **工場ラインの詳細のエネルギー消費傾向把握に最適。**

● メーカー10社、HEMSの共同検討体制を立ち上げ

KDDI、シャープ、ダイキン工業、東京電力、東芝、日本電気、パナソニック、日立製作所、三菱自動車工業、および三菱電機の10社は、HEMS(Home Energy Management System)の市場確立と普及を目的として、共同検討体制(HEMSアライアンス)を立ち上げた。本アライアンスでは、HEMSアプリケーション(プログラム)からスマート家電群への制御のあり方をはじめ、HEMSアプリケーションの開発・流通、スマート家電の保守に必要な仕組み作りなど、“安全”をキーワードに、HEMS及びスマート家電普及の環境整備に向けて、共通の課題解決に取り組む。

低炭素社会の実現に向けて、また、全国的な電力需給逼迫への対策として、家庭での省エネルギーの推進が求められている。こうした中、今後、メーカー各社が開発する高機能なスマート家電群を、ホームコントローラーやHEMSアプリケーションなどICTを活用することによって相互に接続し、各機器の使用状況の可視化や自動制御を通じて、家庭全体の電力需給を最適制御することが不可欠となる。

宮本一言メモ **企業エゴで効率的なシステムに集約できるかどうか?** 「環境ビジネス」

● 「節電」詐欺・窃盗にご注意！ 計画停電に乗じた訪問販売—個人、企業問わず勧誘

再実施の可能性も残る計画停電。猛暑の夏、「節電」をうたい文句にした悪質な訪問販売や不審な電話などが相次いでいる。東電などはインターネットのホームページ(HP)で注意喚起「不審に感じたらすぐに問い合わせてほしい」と呼び掛けている。

東電や関電には、東日本大震災後、社員や関係会社社員を名乗って節電機器や小型変圧器の購入をあっせんされたり、省エネルギーのアンケートを装って家族構成などを聞き出そうとされたりした顧客から問い合わせがあった。

計画停電などに乗じた口で、ブレーカー調査などの名目で自宅に上がり込み、金品を盗む事件も起きているという。

中部電力でも「メーターやブレーカーの取り換え工事代を請求された」などの相談が複数寄せられ、同社は、今後被害が増える可能性があるとし、HPで注意を呼び掛けている。 「時事通信」

宮本一言メモ **あの手、この手で考えるものですな。**

● パナソニック電工SUNX、エアの見える化に役立つエア流量モニタを出荷開始へ

工場の電気使用量の約25%はコンプレッサへの供給電力とされ、その約40%がエアの漏洩や圧力損失、コンプレッサのメンテナンス不足などによる無駄として消費されている。このため、省エネルギー化の実現に向けては、エアの管理やエアの無駄遣いの低減が重要と考えられている。

エア流量モニタは、超音波式の検出原理を採用することでオイルミストやほこりによる誤動作を低減し、メンテナンスフリーを実現した製品。コンプレッサ吐出部や、工場内各建屋への配管、製造ライン内の配管といった幅広い配管径に対応する機種(内径が25~200mmの9機種)をそろえていることも特徴だ。データロガー経由でエコパワーメータに接続することにより、電力とエアの使用量を同時に測定可能。ホームページから無料の見える化ソフトをダウンロードして使えば、測定データを簡単にグラフ化して確認することができる。

エアの体積は圧力や温度によって変わること考慮し、0°C、1気圧の値に体積を換算するノルマル換算機能を備える。ループ配管にも対応し、正流・逆流の計測も可能。価格は、内径50mmのタイプが16万5000円。 「日経ものづくり」

宮本一言メモ **見える化用には高いですね。**

◆ ToPic 国・地方自治体動向

● 電気料金割引制度を拡大—国家戦略相、今秋にも導入検討

玄葉光一郎国家戦略担当相は、エネルギー・環境会議(玄葉議長)がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた中間的整理」で打ち出している電気料金制度の見直しについて、秋口にも具体化したい考えを示した。電力需要ピークの時間帯に電力供給を減らす契約を結んだ企業、家庭に対しての電力料金の割引制度を拡大することで電力不足の解消につなげる。

日本の電力需要は冷房運転が盛んになる夏場の13—14時前後に集中する。この時間帯の電力供給に制限を設け、見返りとして電力料金を割引する。企業や官庁、区役所など大口需要家はこの特別料金制度を電力会社と契約しているところが多数あり、これの拡大を促すことで電力消費の平準化と電力不足回避を図る。

ピーク時の需要が減れば電力調整用の火力発電の運転が減らせ、二酸化炭素(CO2)削減につながる効果もある。「日刊工業新聞」

宮本一言メモ **電気料金はアメリカのようにもっと自由化すべき。**

● 経産省が工場排熱の利用を促すために緑地規制の緩和を検討

排熱供給設備の整備やパイプラインの通り道になる工場だけの緑地面積率が減って不利にならないように、工場間や工業団地全体に必要な緑地面積率を確保すればよいといったと特例措置を検討する。また、排熱供給設備やパイプを生産施設として取り扱わない方策を探り、生産施設面積率の規制の上限を超さずに導入しやすくする。

国土交通省と共同で12年度にも、未利用エネルギーを有効に使う街づくりを推進する民間事業の認定制度を立ち上げる計画。これに、工場間の排熱融通を促す規制緩和を組み込む。 「日刊工業新聞」

📄 宮本一言メモ **規制緩和はもっと前倒しで推進が必要。**

● 環境省とエネ庁、地下水熱を冷暖房に活用—ガイドライン策定へ

環境省と経済産業省・資源エネルギー庁は地下水の熱を、地域などで冷暖房に活用するガイドライン策定に乗り出す。地下水は冷暖房時の電力負荷を減らす自然エネルギー源の一つとして見直されているが、井戸からの過剰な揚水は地盤沈下の恐れがあると指摘されている。

環境省は2011年度中に地盤に悪影響を生じない揚水方法のガイドラインを示し、地下水利用の技術的な基盤を整備。一方、エネ庁はガイドライン策定や民間と自治体による地下水モニタリングなどを支援する。

地下水の熱をビルや地域で活用する場合、ビルは環境省が所管する「建築物用地下水の採取の規制に関する法律(ビル用水法)」、地域冷暖房は環境省と経産省が共同で監督する「工業用水法」による許可制度で地盤沈下を防止している。環境省は地盤沈下を防ぐ立場から揚水方法のガイドラインを示すことで、自然エネルギーである地下水の熱を安全に活用するための道を開く。 「日刊工業新聞」

📄 宮本一言メモ **地中熱の利用は地下水をくみ上げない方式がポイント。**

● 内閣府、省エネ専門人材を育成—来月から研修

菅首相が今冬の電力不足を節電努力や自家発電設備で乗り切る考えを表明、これを受け内閣府は「カーボンマネジャー」人材の育成を急ぐ。省エネや二酸化炭素(CO2)削減に専門知識を持つ人材を育てることで企業などの省エネ活動を促し、使用電力削減につなげる。カーボンマネジャー事業主体に選定した7事業者・グループを中心に同マネジャーの初級・中級に相当するレベル1から4までの育成プログラムを作成、8月から研修を始める。9—10月から企業や団体での実働を始めた考えで、今冬までに計100人の人材育成を目指す。

カーボンマネジャー制度は、菅政権が2012年からの導入を目指していた。省エネやCO2削減などの専門知識を持つ人材をレベル1から7まで7段階で客観的に評価することで環境ビジネス活性化や人材増加を促し、非正規労働者の就職にも役立つ狙いがある。 「日刊工業新聞」

📄 宮本一言メモ **なぜ、内閣が省エネ人材育成？**

● 太陽熱機器普及へ 施工士認定制度化

ソーラーシステム振興協会は「ソーラー施工士認定登録制度」を創設した。太陽熱温水器など太陽熱利用機器の施工について、高度な品質維持を図ることにより、機器を普及させるのが狙い。当面は300人の施工士の登録を目指す。同協会には東京ガスや矢崎総業など13社が会員として名を連ねている。

この制度は会員各社に対し、指導員講習を実施。指導員は施工業者に対し研修を行う。その上で簡単なテストが行われ、一定の点数をクリアすると施工士として認定証が交付される。制度の運営はソーラー施工認定登録制度運営委員会が担う。 「ビジネスアイ」

📄 宮本一言メモ **人材育成と事業拡大は相互補完。**

● 省エネルギーセンターが「家庭の省エネエキスパート検定」を開始

「家庭の省エネ」を日常生活や企業、地域の活動などで積極的に進めることのできる人材の発掘・育成をねらいとして、あらたな検定制度を創設し、今年度から実施する。

具体的には、「エネルギーの基礎と家庭の省エネ」、「機器による省エネルギー」、「住宅の省エネルギー」などについて総合的な知識を持つ『家庭の省エネエキスパート』を検定によって認定するもので、今年度の検定試験は、平成23年12月11日に実施される。

検定の詳細は、<http://www.eccj.or.jp/residential-expert/index.html>

また、平成24年度からは、家庭の省エネを診断し、改善提案を実践的に行うことのできる『家庭の省エネ診断エキスパート(仮称)』も研修によって認定する。 「建築設備フォーラム」

📄 宮本一言メモ **家庭の省エネ普及に結びつくことを期待。**

ToPic 展示会情報

● 第33回 Japan Home & Building Show <http://www.jma.or.jp/jhbs/>

日本最大規模の住宅・建築関連専門展示会(UIA2011東京大会併催展示会)

併設 **サステナブル建築技術展、すまいのリフォーム&デザイン**

開催日 : 2011年9月28日(水)~30日(金)

場所 : 東京ビッグサイト

料金 : ￥1000 (招待券持参者無料)

主催 : (社)日本能率協会

連絡先 : Japan Home & Building Show事務局 Tel :03-3434-1988 Fax :03-3434-8076

後記 マジメに検証「居酒屋のビール、中と小の量は同じ」は本当か？ 女性自身

「居酒屋のビールは中ジョッキのほうが高いけど、じつは小と量は同じ」——そんな都市伝説、聞いたことありませんか？ 猛暑&節電にあえぐ今年の夏、有名チェーン店居酒屋に計量カップを持ち込み、覆面調査を敢行した！

- ・1軒目は、グループで数百店舗を数える大手居酒屋チェーン店見た目では、小と中の差はひと回り、結果は、小(379円)に200cc、中(479円)には270cc。しかし、中ジョッキの量がじつは他店の小と同じ。
- ・2軒目の焼き鳥居酒屋、3軒目のダイニングバーでは、なんと中と小の量がほとんど同じ。
- ・某和風居酒屋では、中が240ccで410円、小が270ccで347円。小が中より量が多いという、逆転現象が

起きていた。小が「ピルスナー」と呼ばれる、ほかのお店より大きめのグラスで提供されたのが原因。

今回の調査の結果、分かったのは、小ジョッキを何度もお代わりしたほうがお得なのだ。

